

**道道静内中札内線にかかわる
現道の維持管理及び今後の地域の活性化等に関する対応方策について**

**平成 16 年 3 月
中札内地域活性化検討協議会**

取りまとめの背景と趣旨

道道静内中札内線は、日高地方と十勝地方の両生活圈域の資源の開発と産業・経済の発展、生活・文化・福祉等の向上を図るため、静内町と中札内村を機能的に結ぶ道路として、昭和55年に道道に認定され、道管理区間については、昭和59年度から本格的な整備を続けてきたところであるが、道では、社会経済情勢の大きな変化や厳しい財政状況の中で、今後完成までに多額の費用と長い期間を要することとなったことから、今後の道管理区間の整備の進め方について検討を行い、平成15年2月に道管理区間の未改良区間においては、当分、新規の改築工事は行わないとの方針を決定したところである。

また、国の開発道路区間については、国（北海道開発局）において、公共事業再評価を実施し、平成15年8月に事業の中止を決定している。

関係地域においては、本道路の整備によって、各地域との時間・距離の短縮による地場産業の振興や地域経済の発展、両圏域間における交流の促進、新たな観光ルートの構築、災害時の代替道路としての機能形成、高規格幹線道路などと一体となった都市間ネットワークの確立などの効果が期待されていた。

一方、中札内村においては、基幹産業である農業分野で、生産コストの削減や販路の拡大、安全な食をテーマとした都市と農村との交流の拡大などにつながる新たなルートの確立、また、国道、道道などの主要幹線を結ぶ要衝にあるため、十勝圏と日高圏を結ぶ交通や流通の拠点としての機能の形成によって、地域経済への波及効果を期待していたところである。

このため、北海道の方針決定により、道路の完成によって期待されたこれら効果に対して影響が生じるとともに、工事中断により札内川への土砂流出など環境に対する影響も懸念されるなど、いくつかの課題が想定されることとなった。

この対応方策は、こうした地域における今後の課題に対応し、中札内村と北海道が連携し、次の事項について、共通認識のもとに取組を進めるため、取りまとめたものである。

現道の有効活用、維持管理について

道路整備により期待された効果を新たな発想や手法によって実現するための方策及び地域の活性化に必要な方策について

地域における課題と対応方策

1 現道の有効活用・維持管理について

(基本的考え方)

現道(道管理区間)については、道は、適切な維持管理や通行の安全確保に必要な事業などを実施するものとし、国の開発道路区間についても、道に移管された後、必要な調査を行い、道管理区間と同様に適切な維持管理などの対応を行っていくものとする。

また、道は、地域における今後の状況の変化に適切に対応し、将来にわたって有効活用が図られるよう最大限努めていくものとする。

(現状と課題)

現道は、札内川ダムや防災ダムの管理、カムイエクウチカウシ山などへの登山、札内川ダム下流公園や札内川園地でのレクリエーションなどに、年間を通じて利用されていることから、適切な維持管理や通行の安全確保が課題となっている。

開発道路区間については、国において事業中止が決定しており、この区間については平成16年3月までに道が引き継ぐことになるため、今後の維持管理や未完成の道路構造物に対する措置などが課題となっている。

(今後の対応方策)

開発道路区間における未完成の道路構造物については、適切に維持管理を行うとともに、土砂流出の防止や道路法面の緑化などの必要な環境保全対策を講じる。

道管理区間及び開発道路区間の未改良区間においては、道路の利用状況を勘案し、1車線の通行を確保する。

札内川ダムまでの区間は、これまでどおり冬期間の通行を確保するための除雪を実施する。

幌尻覆道からの先の未改良区間(開発道路区間を含む。)については、落石などのおそれがある箇所が存在するため、道路パトロールや定期的な専門技術者による点検などを実施し、適切な防災対策の措置を講じる。

大雨などの異常気象時や雪崩発生のおそれがある場合には事前通行規制を行うほか、道路パトロールを実施し、通行の安全確保に努める。

2 道路整備により期待された効果及び地域の活性化を実現するための方策について

(基本的考え方)

道道静内中札内線が、道の方針によって、幹線としての機能を発揮できなくなったことに伴い、完成により期待された効果について新たな発想や手法による実現及び地域の活性化に向けて、次の取組を進めていくものとする。

(1) 農業を基幹とした特色ある産業の振興

(現状と課題)

中札内村では、小麦、てん菜、馬鈴薯、豆類を基幹とした畑作と酪農、養豚、養鶏の専門的経営を行うとともに、地力の維持向上のため、畑作と畜産の連携による地域複合システム循環農業を展開してきた。また、経営の法人化や農業者の出資による各種支援システムの確立により、生産コストの低減や省力化が図られ、生産の安定と経営規模拡大の環境づくりが進められてきたところであるが、その一方で、農家人口の減少や高齢化が進みつつある。

昨今の食の安全性が問われる中で、今後、有機農業による農産物などを媒介とした都市と農村との交流拡大やそれらの販路拡大、付加価値向上などを進めることは、中札内村農業の持続的な発展、さらには農業を基幹とした地域の産業活性化にもつながることから、農業・農村の活力の維持・向上のための優れた担い手の育成・確保とともに、安定経営に欠かせない生産基盤の整備が課題となっている。

また、中札内村では札内川園地や道の駅のほか、民間による中札内美術村や観光牧場などが整備され、近年、これらへの観光客数が増加している傾向にある。

このため、消費者の求める安全で良質な農畜産物について、村に訪れる観光客を中心に効果的なPRを行うことによって、販路の拡大や付加価値の向上に取り組み、農業の発展につなげていくことも課題となっている。

(今後の対応方策)

中札内村農業担い手育成センターでは、食料生産現場で農作業実習に取り組みながら農家生活や地域との交流などを通して、農業に対する理解を深めることを目的に、毎年、農業体験実習生を受け入れている。

今後、次世代を担う優れた後継者及び担い手の育成・確保を進めていくため、中札内村が「有機農業の村」として安全で良質な農畜産物を生産し続けていくことや十勝管内の農業の振興といった観点から、関係施設・機能を活かしながら、広域的な連携を図り、関係市町村、関係団体など地域が主体となって、総合的かつ一体的な育成・

確保のシステムづくりについて検討を進めていく。

また、今後も、生産性の高い畑作農業を確立していくため、中札内村と道が連携して、排水改良など効果的な農業生産基盤整備に取り組んでいく。

中札内村では、農村と都市との交流拠点、自然環境を活かした憩いの場づくりを目的に、平成4年から6年にかけて、市街地に隣接して「アグリパーク」を整備し、この中核施設である「カントリープラザ」については、平成8年に道の駅「なかさつない」として登録され、現在、アグリパーク全体で6万5千人以上の利用がなされている。

今後、農業の振興・発展はもとより、観光や地域経済・産業の振興へ波及させていくため、中札内村は、農畜産物などの特産品の販売施設や地元の食材を活かしたレストランなど道の駅「なかさつない」の施設の充実を図っていく。

(2) 自然環境の保全と観光資源としての活用

(現状と課題)

札内川上流地域は、日高山脈えりも国定公園に指定されており、ケシヨウヤナギの群生など貴重な動植物が生育しているほか、日高山脈も「日高造山運動」と呼ばれる地質学上、貴重なフィールドとなっている。

中札内村では、恵まれたこれら自然環境を次代に引き継いでいくため、子どもたちを対象に保護・保全や実践活動といった環境教育に取り組んでおり、今後も、日高山脈山岳センターを有する札内川園地や札内川ダム下流公園など、札内川上流地域の各施設を活用してその取組を進めていくこと、さらには、こうした自然環境を観光資源として活かし、活力ある産業の振興につなげていくことが課題となっている。

また、清流日本一に何度も選ばれている札内川に平成9年に整備された札内川ダムは、十勝管内の7市町村の住民に飲料水を供給するなど多目的ダムとして大きな役割を有しており、今後とも、水質保全をはじめとした環境保全対策が課題となっている。

(今後の対応方策)

札内川上流地域の各施設を効率的に活用した環境教育や自然体験活動の推進、また、自然環境の保全と調和に配慮した新たな観光基盤としての活用の可能性について、中札内村は、道と連携しながら検討し、取組を推進していく。

日高山脈山岳センターなどの機能の活用や登山者に対するマナーの普及啓発などを含め、札内川上流地域の環境保全のあり方について、地域の関係者が連携し、検討

を進めるとともに、それぞれの役割に応じた取組を行っていく。

(3) 交通ネットワークの充実

(現状と課題)

現在整備が進められている高規格幹線道路「帯広広尾自動車道」については、地域の経済の振興、地域間交流の拡大、救急救命医療の充実、災害時の代替ルートの確保などを図る上で、その早期完成が望まれているところである。

また、中札内村は、中札内美術村や観光牧場など知名度の高い観光施設を有し、近年、観光客が増加しているとともに、近隣市町村を含めた農畜産物や水産物、生産資材などの輸送の面でも、国道 236 号、道道清水大樹線及び上札内帯広線などが村内を通っていることから、道路交通網の要衝となっている。

このため、村内の観光施設などとかち帯広空港や国道・道道を結ぶ幹線的な村道については、交通量の増加に対応した道路構造の規格とし、通行の安全性を高めるとともに、観光振興を図る上でも、アクセスや走行の快適性の向上を図っていくことが課題となっている。

一方、村内を通る道道においては、交通量の増加や貨物自動車の大型化に伴い、幅員の狭隘が生じている橋梁も見受けられることから、物流の効率化、また、安全通行の確保を図り、地域の産業経済や観光の振興に結びつけていく上でも、その狭隘の解消が課題となっている。

(今後の対応方策)

高規格幹線道路「帯広広尾自動車道」は、中札内村にとっては、特に、観光客のアクセスや農畜産物の輸送の効率化が図られ、産業経済の振興などが期待されることから、早期整備が進められるよう、道や中札内村、関係団体が一体となって国などに強く要請していく。

村内の観光施設などとかち帯広空港や国道・道道を結ぶ幹線的な村道については、道及び中札内村が連携し、交通量の状況や整備の手法などについて、調査・検討などの取組を進める。

道道において、幅員の狭隘が生じている橋梁については、道及び中札内村が連携し、通行の安全性や構造、整備の手法などについて、調査・検討などの取組を進める。

対応方策の推進

対応方策については、周辺市町村や関係機関の理解と協力のもとに、道及び中札内村が連携し、国や道の補助制度などを有効に活用しながら、逐次事業の具体化を図るとともに、取組の円滑な推進に資するため、今後においても、本協議会として推進状況を点検していくものとする。

また、方策に関わる具体的な取組や調査検討事項に関し、必要に応じ、十勝支庁を中心とする検討・支援体制を構築するなど、方策の効果的な実現に努めていくものとする。